

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 中国電力株式会社

【英訳名】 The Chugoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 清水 希 茂

【本店の所在の場所】 広島市中区小町4番33号

【電話番号】 082(241)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 調達本部マネージャー(財務グループ)
砂 岡 義 之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号(サピアタワー内)
中国電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3201)1171(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社マネージャー(業務グループ) 寺 沢 敦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高(営業収益)	(百万円)	594,972	649,950	1,200,379
経常利益	(百万円)	30,882	19,414	19,489
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	22,372	16,308	11,341
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	20,534	16,204	14,360
純資産額	(百万円)	619,990	588,776	581,162
総資産額	(百万円)	3,071,212	3,089,466	3,100,754
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	61.76	47.37	31.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	54.43	41.04	27.95
自己資本比率	(%)	20.1	18.9	18.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	40,650	55,723	96,003
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	73,664	81,030	147,779
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,130	21,785	58,630
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	71,397	53,180	100,223

回次		第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	46.61	43.59

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していない。

2 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれていない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおり。

(電気事業)

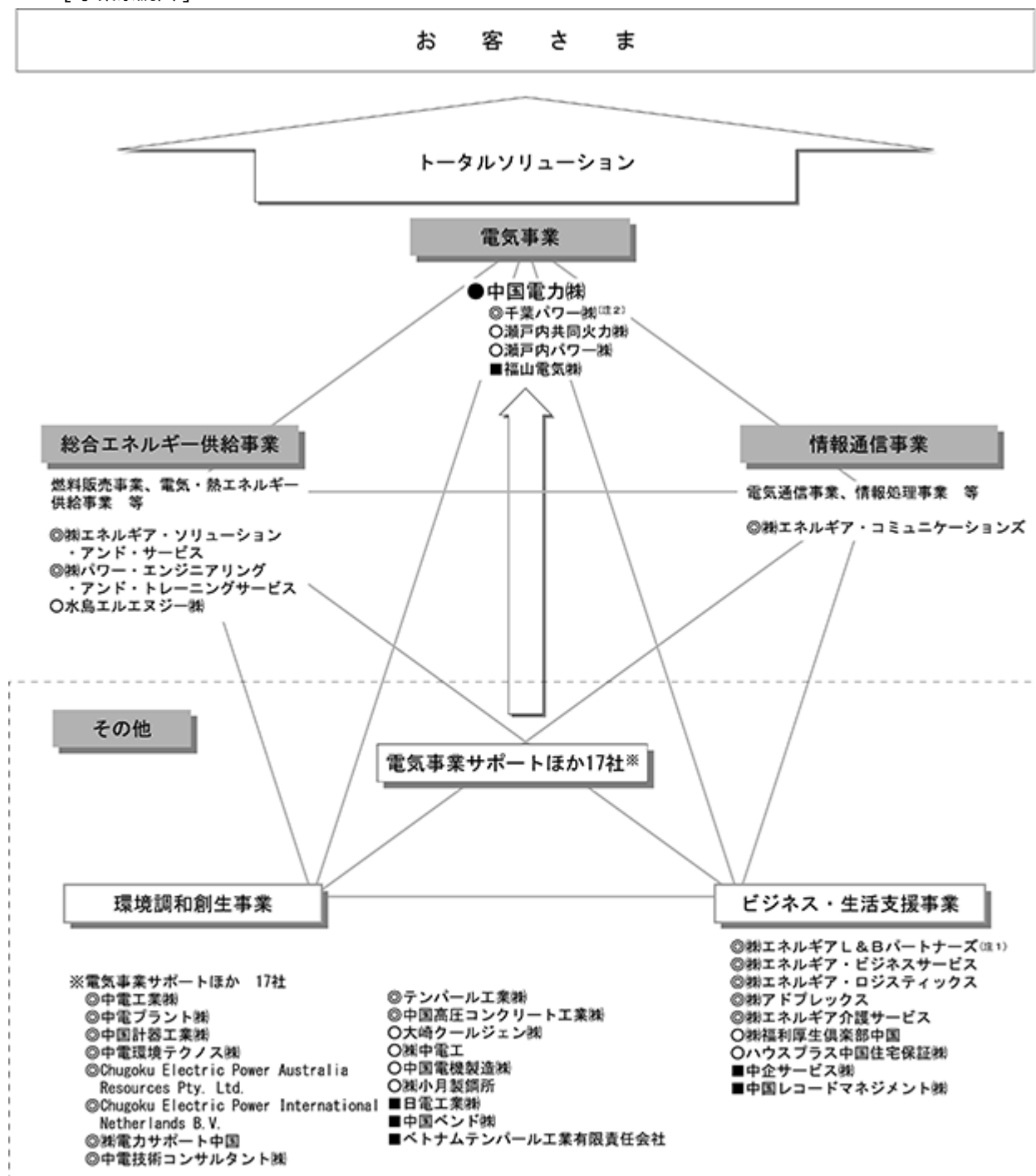
平成29年4月3日、当社がJFEスチール(株)との共同出資により千葉パワー(株)を設立し、同社は連結子会社となった。

(その他の事業)

平成29年4月1日、中国企業(株)が(株)エネルギーL&Bパートナーズに商号変更した。

当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりである。

[事業系統図]



↑ サービス・財の流れ ● 財務諸表提出会社、◎ 連結子会社、○ 持分法適用関連会社、■ 持分法適用非連結子会社

持分法を適用していない関連会社13社は、記載を省略している。

中国電力株の附帯事業は、総合エネルギー供給事業に含めている。

環境調和創生事業については、主たる事業として実施している会社はないが、石灰石粉末製造・販売事業を中電環境テクノス株、石灰炭有効活用製品製造・販売事業を中国高圧コンクリート工業株が実施している。

- (注) 1 平成29年4月1日、中国企業株が株エネルギーL & Bパートナーズに商号変更した。
2 平成29年4月3日、当社がJFEスチール株との共同出資により千葉パワー株を設立し、同社は連結子会社となった。
- (参考) 1 平成29年10月30日、当社が広島ガス株との共同出資により海田バイオマスパワー株を設立し、同社は持分法適用関連会社となった。
2 平成29年10月30日、当社はエア・ウォーター株とともに、新会社を設立のうえ福島県いわき市小名浜におけるバイオマス発電事業を実施することに合意した。(平成29年11月下旬〔目途〕、新会社設立予定)

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高(営業収益)が6,499億円と前年同四半期連結累計期間に比べ549億円の増収、営業利益は224億円と前年同四半期連結累計期間に比べ150億円の減益となった。経常利益は194億円と前年同四半期連結累計期間に比べ114億円の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は163億円と前年同四半期連結累計期間に比べ60億円の減益となった。

	前第2四半期 連結累計期間 (億円)	当第2四半期 連結累計期間 (億円)	差引 (億円)	増減率 (%)
売上高(営業収益)	5,949	6,499	549	9.2
営業利益	375	224	150	40.2
経常利益	308	194	114	37.1
親会社株主に帰属する四半期純利益	223	163	60	27.1

セグメントの業績は次のとおりである。

電気事業

売上高(営業収益)は、販売電力量の減少はあったが、燃料費調整制度の影響による電気料金収入の増加に加え、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の交付金と賦課金が増加したことなどから、5,967億円と前年同四半期連結累計期間に比べ475億円の増収となった。

営業費用は、経営全般にわたる効率化に努めたものの、燃料価格の上昇による原料費の増加に加え、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の納付金の増加などにより、5,771億円と前年同四半期連結累計期間に比べ635億円の増加となった。

この結果、営業利益は195億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ159億円の減益となった。

総合エネルギー供給事業

売上高(営業収益)は、燃料販売事業収入が増加したことなどから、234億円と前年同四半期連結累計期間に比べ81億円の増収となった。

営業費用は、燃料価格が上昇したことなどから、223億円と前年同四半期連結累計期間に比べ82億円の増加となった。

この結果、営業利益は11億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ0.9億円の減益となった。

情報通信事業

売上高(営業収益)は、情報関係事業収入が増加したことなどから、191億円と前年同四半期連結累計期間に比べ5億円の増収となった。

営業費用は、減価償却費が増加したことなどから、180億円と前年同四半期連結累計期間に比べ5億円の増加となった。

この結果、営業利益は10億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ0.2億円の減益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の還付額が増加したことなどにより、前年同四半期連結累計期間に比べ150億円増加の557億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資が増加したことなどにより、前年同四半期連結累計期間に比べ73億円増加の810億円の支出となった。

この結果、差引フリー・キャッシュ・フローは、253億円のマイナスとなった。

財務活動によるキャッシュ・フロー

社債・借入金の返済を行ったことなどにより、217億円の支出となった。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ470億円減少し、531億円となった。

項 目	前第2四半期 連結累計期間 (億円)	当第2四半期 連結累計期間 (億円)	差 引 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	406	557	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	736	810	73
差引フリー・キャッシュ・フロー	330	253	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	111	217	329
社債・借入金による純増減	211	123	334
配当金の支払いなど	100	94	5
現金及び現金同等物(増減額)	220	470	
現金及び現金同等物(期末残高)	713	531	

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、46億円である。

なお、電気事業において、革新的な低炭素石炭火力発電の実現を目指し、「酸素吹石炭ガス化複合発電実証試験」を実施している。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社及び連結子会社の業種は広範囲かつ多種多様であり、また、電気事業が事業の大半を占めることから、電気事業の需給実績及び販売実績についてのみ記載している。

需給実績

種別		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	前年同四半期比(%)	
発電電力量	自社	水力発電電力量(百万kWh)	1,750	87.4
		火力発電電力量(百万kWh)	15,698	91.3
		原子力発電電力量(百万kWh)		
		新エネルギー等発電電力量(百万kWh)	5	103.4
	融通・他社送受電電力量(百万kWh)		11,801	101.5
	揚水発電所の揚水用電力量(百万kWh)		505	121.4
	合計		28,749	94.5
損失電力量(百万kWh)		1,793	82.9	
販売電力量(百万kWh)		26,956	95.4	
出水率(%)		86.0		

- (注) 1 融通・他社送受電電力量は、受電電力量から送電電力量を控除した電力量を示しており、期末時点で把握している電力量を記載している。
2 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
3 販売電力量の中には自社事業用電力量(63百万kWh)を含んでいる。
4 出水率は、昭和61年度から平成27年度までの30か年の第2四半期連結累計期間の平均に対する比である。
5 四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある。

販売実績

種別		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	前年同四半期比(%)
販売電力量(百万kWh)	電灯	8,203	99.2
	電力	18,753	93.9
	計	26,956	95.4
	融通・他社販売	3,147	138.4
料金収入(百万円)	電灯	183,101	105.5
	電力	290,227	103.8
	計	473,328	104.4
	融通・他社販売	27,818	139.4

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、電気事業における主要な設備の変動は以下のとおりである。

当第2四半期連結会計期間（7月1日～9月30日）に出力を変更した発電所

（変更前）

区分	所在地	発電所名	認可出力（kW）	土地面積（㎡）
内燃力発電所	島根県隠岐郡 西ノ島町	黒木	7,380	7,617

（変更後）

区分	所在地	発電所名	認可出力（kW）	土地面積（㎡）
内燃力発電所	島根県隠岐郡 西ノ島町	黒木	8,580	7,617

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	371,055,259	371,055,259	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	371,055,259	371,055,259		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの「2018年満期ユーロ円建
転換社債型新株予約権付社債」及び「2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」の転換により発行
された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		371,055		185,527		16,676

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	40,239	10.84
山口県	山口県山口市滝町1番1号	34,005	9.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	22,723	6.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	14,976	4.04
中国電力株式投資会	広島市中区小町4番33号	7,477	2.02
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	5,842	1.57
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	5,547	1.50
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号品川インターシティA棟)	4,441	1.20
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号品川インターシティA棟)	3,731	1.01
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	3,664	0.99
計		142,646	38.44

- (注) 1 上記のほか、当社が保有する自己株式が、26,530千株(7.15%)ある。
- 2 上記「所有株式数」のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。
- | | |
|---------------------|----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) | 40,239千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) | 22,723千株 |
| 資産管理サービス信託銀行(株) | 3,664千株 |
- 3 日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する信託業務に係る株式のうち、(株)中電工が議決権に係る指図の権利を留保している570千株については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していない。
- 4 日本生命保険(相)の所有株式数には、特別勘定口に係る株式数が158千株含まれている。
- 5 平成29年9月5日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者が平成29年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質保有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、その変更報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社ほか2名	東京都中央区日本橋一丁目9番1号ほか	27,282	6.63

- 6 「所有株式数(千株)」及び「保有株券等の数(千株)」は、千株未満四捨五入で記載している。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,529,600		
	(相互保有株式) 普通株式 1,278,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 341,690,000	3,416,898	
単元未満株式	普通株式 1,557,259		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	371,055,259		
総株主の議決権		3,416,898	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が6,600株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、(株)証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数66個が含まれている。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
中国電力株式会社	広島市中区小町4番33号	26,529,600		26,529,600	7.15
(相互保有株式)					
株式会社中電工	広島市中区小網町6番12号	668,400		668,400	0.18
中国地下工業株式会社	広島市安佐南区中筋三丁目17番8号	40,000		40,000	0.01
計		27,238,000		27,238,000	7.34

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。
2 上記のほかに、日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する信託業務に係る株式のうち、(株)中電工が議決権に係る指図の権利を留保している570,000株を含めて完全議決権株式(自己株式等)は、27,808,000株である。

2 【役員の状況】

該当事項なし

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
固定資産	2,756,698	2,776,078
電気事業固定資産	1,316,657	1,310,885
水力発電設備	120,568	118,219
汽力発電設備	181,689	183,344
原子力発電設備	90,607	93,507
送電設備	312,685	309,034
変電設備	142,501	141,332
配電設備	366,652	366,041
業務設備	78,248	76,498
休止設備	19,217	18,428
その他の電気事業固定資産	4,485	4,479
その他の固定資産	127,514	126,010
固定資産仮勘定	771,968	799,040
建設仮勘定及び除却仮勘定	763,091	792,466
原子力廃止関連仮勘定	8,876	6,573
核燃料	147,485	147,964
装荷核燃料及び加工中等核燃料	147,485	147,964
投資その他の資産	393,073	392,178
長期投資	137,705	137,185
退職給付に係る資産	46,623	47,481
繰延税金資産	62,586	62,198
その他	146,335	145,490
貸倒引当金(貸方)	177	176
流動資産	344,055	313,387
現金及び預金	65,233	78,190
受取手形及び売掛金	106,610	135,749
短期投資	65,000	-
たな卸資産	1 53,383	1 58,537
繰延税金資産	9,996	10,010
その他	44,314	31,385
貸倒引当金(貸方)	482	485
合計	3,100,754	3,089,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,863,747	1,853,524
社債	741,956	756,957
長期借入金	951,779	926,417
退職給付に係る負債	69,160	69,250
資産除去債務	77,376	77,990
その他	23,473	22,909
流動負債	574,275	564,624
1年以内に期限到来の固定負債	267,557	226,244
短期借入金	69,245	69,255
コマーシャル・ペーパー	-	45,000
支払手形及び買掛金	57,818	53,047
未払税金	9,408	16,700
その他	170,246	154,377
特別法上の引当金	81,569	82,540
湯水準備引当金	1,220	910
原子力発電工事償却準備引当金	80,348	81,630
負債合計	2,519,592	2,500,690
株主資本	550,944	558,638
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,068	17,067
利益剰余金	387,088	394,791
自己株式	38,739	38,747
その他の包括利益累計額	26,425	26,499
その他有価証券評価差額金	22,809	23,927
繰延ヘッジ損益	247	9
為替換算調整勘定	305	370
退職給付に係る調整累計額	4,168	2,933
非支配株主持分	3,791	3,638
純資産合計	581,162	588,776
合計	3,100,754	3,089,466

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	594,972	649,950
電気事業営業収益	548,496	594,320
その他事業営業収益	46,475	55,630
営業費用	1 557,431	1 627,485
電気事業営業費用	511,353	573,081
その他事業営業費用	46,077	54,404
営業利益	37,541	22,465
営業外収益	6,496	7,969
受取配当金	735	1,048
受取利息	341	30
持分法による投資利益	868	2,131
その他	4,550	4,759
営業外費用	13,155	11,020
支払利息	10,615	8,818
その他	2,540	2,201
四半期経常収益合計	601,468	657,920
四半期経常費用合計	570,586	638,505
経常利益	30,882	19,414
渴求準備金引当又は取崩し	199	310
渴求準備金引当	199	-
渴求準備引当金取崩し(貸方)	-	310
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	820	1,281
原子力発電工事償却準備金引当	820	1,281
税金等調整前四半期純利益	29,862	18,443
法人税、住民税及び事業税	7,734	1,848
法人税等調整額	106	479
法人税等合計	7,627	2,327
四半期純利益	22,235	16,116
非支配株主に帰属する四半期純損失()	137	192
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,372	16,308

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	22,235	16,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	537	953
繰延ヘッジ損益	806	256
為替換算調整勘定	612	49
退職給付に係る調整額	978	1,301
持分法適用会社に対する持分相当額	378	228
その他の包括利益合計	1,700	88
四半期包括利益	20,534	16,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,663	16,382
非支配株主に係る四半期包括利益	129	177

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,862	18,443
減価償却費	52,096	51,307
原子力発電施設解体費	769	758
原子力廃止関連仮勘定償却費	2,302	2,302
持分法による投資損益(は益)	868	2,131
固定資産除却損	1,994	2,529
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	202	777
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	3,188	3,349
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (は減少)	4,548	-
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (は減少)	155	-
湯水準備引当金の増減額(は減少)	199	310
原子力発電工事償却準備引当金の増減額 (は減少)	820	1,281
受取利息及び受取配当金	1,076	1,078
支払利息	10,615	8,818
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (は増加)	6,351	-
売上債権の増減額(は増加)	20,214	29,572
たな卸資産の増減額(は増加)	135	5,083
仕入債務の増減額(は減少)	5,419	5,478
その他	20,735	18,854
小計	59,887	58,069
利息及び配当金の受取額	2,477	2,102
利息の支払額	10,774	9,402
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	10,938	4,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,650	55,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	86,657	92,342
投融資による支出	35,012	29,229
投融資の回収による収入	42,400	33,329
その他	5,606	7,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,664	81,030

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	49,815	69,759
社債の償還による支出	35,000	105,000
長期借入れによる収入	52,100	37,000
長期借入金の返済による支出	54,849	53,144
短期借入れによる収入	116,091	97,825
短期借入金の返済による支出	116,985	103,765
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	10,000	129,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	-	84,000
自己株式の取得による支出	19	11
配当金の支払額	9,061	8,612
非支配株主への配当金の支払額	16	29
その他	945	808
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,130	21,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	194	50
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	22,077	47,043
現金及び現金同等物の期首残高	93,475	100,223
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 71,397	¹ 53,180

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
税金費用の計算	税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品及び製品	2,196百万円	2,299百万円
仕掛品	5,339百万円	9,034百万円
原材料及び貯蔵品	45,847百万円	47,203百万円
計	53,383百万円	58,537百万円

2 偶発債務

(1) 保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
日本原燃株式会社	62,488百万円	58,006百万円
従業員〔提携住宅ローン〕	31,208百万円	30,013百万円
水島エルエヌジー株式会社	7,826百万円	7,233百万円
エア・ウォーター・エネルギア・パワー山口株式会社	4,214百万円	4,590百万円
3B Power Sdn.Bhd.	4,017百万円	4,546百万円
水島エコワークス株式会社	4,033百万円	4,033百万円
その他	15百万円	21百万円
計	113,804百万円	108,444百万円

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
第357回社債 (引受先 株式会社みずほ銀行)	15,000百万円	15,000百万円
第376回社債 (引受先 株式会社みずほ銀行)	30,000百万円	30,000百万円
計	45,000百万円	45,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 営業費用の内訳

(1) 電気事業営業費用の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当	40,243百万円	39,379百万円
退職給与金	1,262百万円	919百万円
燃料費	78,495百万円	91,694百万円
修繕費	44,933百万円	47,703百万円
委託費	19,172百万円	21,222百万円
減価償却費	45,804百万円	44,925百万円
他社購入電力料	156,824百万円	192,393百万円
その他	126,852百万円	138,921百万円
小計	513,588百万円	577,160百万円
相殺消去額	2,235百万円	4,079百万円
合計	511,353百万円	573,081百万円

(2) 電気事業営業費用のうち、販売費及び一般管理費の内訳(相殺消去前)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当	18,849百万円	18,403百万円
退職給与金	1,262百万円	919百万円
修繕費	733百万円	745百万円
委託費	6,963百万円	8,049百万円
減価償却費	3,059百万円	2,912百万円
その他	15,549百万円	18,626百万円
合計	46,417百万円	49,655百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	85,407百万円	78,190百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	30,010百万円	25,010百万円
流動資産のその他 (取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資)	16,000百万円	
現金及び現金同等物	71,397百万円	53,180百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,055	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注)配当金の総額は、内部取引消去後

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	9,055	25.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日

(注)配当金の総額は、内部取引消去後

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,606	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注)配当金の総額は、内部取引消去後

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	8,606	25.00	平成29年9月30日	平成29年11月30日

(注)配当金の総額は、内部取引消去後

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気事業	総合 エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	548,496	14,607	13,792	576,896	18,076	594,972	-	594,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	675	745	4,748	6,169	33,212	39,381	39,381	-
計	549,172	15,352	18,540	583,065	51,288	634,353	39,381	594,972
セグメント利益又は 損失()	35,583	1,279	1,083	37,946	178	37,767	226	37,541

(注) 1 「その他」には、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 226百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気事業	総合 エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	594,320	22,342	14,138	630,801	19,148	649,950	-	649,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,436	1,152	4,961	8,549	33,525	42,075	42,075	-
計	596,756	23,494	19,100	639,351	52,674	692,025	42,075	649,950
セグメント利益又は 損失()	19,596	1,183	1,062	21,841	601	22,443	21	22,465

(注) 1 「その他」には、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額21百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	61円76銭	47円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	22,372	16,308
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	22,372	16,308
普通株式の期中平均株式数(株)	362,224,023	344,265,678
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	54円43銭	41円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	2	3
(うち持分法適用関連会社の潜在株式による 影響額(百万円))	(2)	(3)
普通株式増加数(株)	48,773,264	53,025,450
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第94期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年10月31日開催の取締役会において、平成29年9月30日現在の株主名簿に記録された最終の株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

(1) 配当金の総額	8,613百万円
(2) 1株当たりの金額	25円
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

中国電力株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 貴 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 真 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国電力株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国電力株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。